

東京海上ホールディングス株式会社  
東京海上日動リスクコンサルティング株式会社  
ESRI ジャパン株式会社

## 企業向け防災・減災アラートシステム「NADIAct」のリリースについて

東京海上ホールディングス株式会社(取締役社長 グループ CEO 小宮 暁、以下「東京海上 HD」)は、東京海上グループの東京海上日動リスクコンサルティング株式会社(代表取締役社長 嶋倉 泰造、以下「TRC」)を通じて、ESRI ジャパン株式会社(代表取締役社長 正木 千陽、以下「ESRI ジャパン」)と、企業の拠点における災害の発生状況をリアルタイムで表示し、各拠点における適切な防災・減災行動を促すシステム「NADIAct」※を開発しました。「NADIAct」の提供を通じて、企業・自治体の防災・減災取組をサポートし、災害に強い社会づくりに貢献していきます。

※NADIAct: Natural catastrophe Alert Dashboard for Initial Action の略

### 1. 背景

近年、豪雨や台風等の自然災害が多発し、多くの企業に甚大な被害をもたらしています。企業における自然災害への対応、特に防災・減災への取組は、企業が事業を継続し持続的に発展していくうえで不可欠なものとなっており、益々重要性が高まっています。

東京海上 HD は、お客様と社会の「いざ」を支えるため、保険による「あんしん」の提供に留まらず、グループ全体で防災・減災ソリューションを開発し提供してきました。2019年9月には、安心・安全で強靱な自然災害に負けない社会づくりへ貢献するため、国立研究開発法人防災科学技術研究所と包括連携協定を結び、災害分野におけるサービス品質のさらなる向上に向けて取組みを進めてきました。また、東京海上グループの TRC では、事業継続計画(BCP)策定の支援や有事の対応を想定した訓練等を提供し、自然災害が発生した際に企業が早期復旧し事業を再開していく為の対応をサポートしてきました。

ESRI ジャパンは、地理情報システム(GIS)分野における最先端の技術と知見を活かし、「2004年新潟県中越地震」、「2011年東日本大震災」、「2019年令和元年台風19号」などの大規模災害において、復旧・復興を支援してきました。

このような環境下、東京海上 HD・TRC・ESRI ジャパンの3社は、多岐にわたる防災関連データを活用して企業の防災・減災取組をサポートするため、企業向けの防災・減災アラートシステム「NADIAct」を開発いたしました。

### 2. サービスの概要

「NADIAct」は、GISプラットフォーム上に、ゲヒルン株式会社(代表取締役 石森 大貴、以下「ゲヒルン」)が提供する気象情報や防災情報を取り込み、地図上で可視化するシステムです。日本全国をGIS上に一覧で表示できるため、複数の拠点を持つ企業等が各拠点の災害状況を把握し、災害対策を講じるうえでご活用いただけます。

「NADIAct には、主な特長として下記 3 点があります。

### ① 日本全国の災害状況をリアルタイムで表示

「NADIAct」では、気象庁が公開する気象情報や防災情報といった災害関連情報を、ゲヒルンを通じて取得し、企業の各拠点における河川氾濫や浸水、強風、土砂災害等の危険度をリアルタイムに表示します。

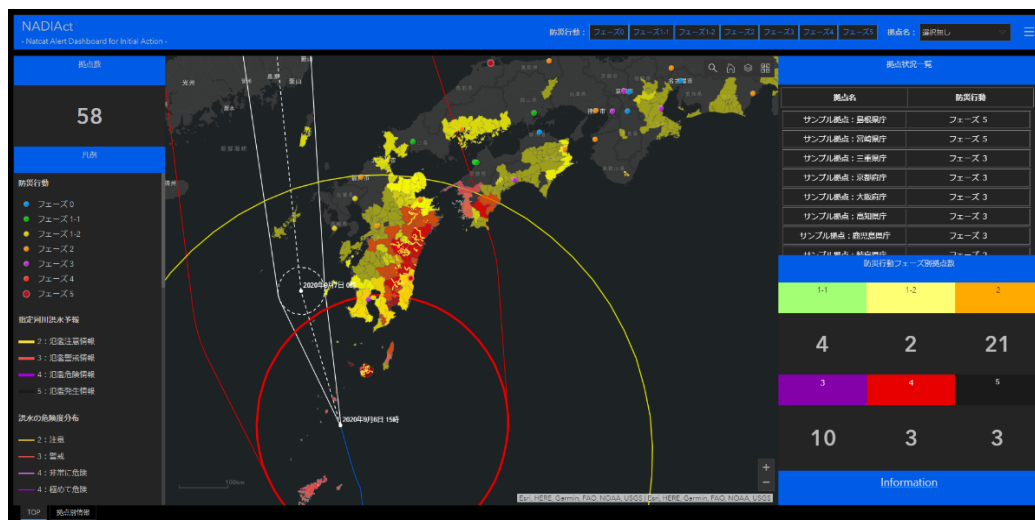
### ② 水害タイムラインとの連動

TRC が培ってきたリスクコンサルティングノウハウを活用し、災害状況の進行に応じてとるべき行動を示す「水害タイムライン」を組み込み、各拠点の危険度に合わせて推奨する防災行動をシステム上に一覧表示します。また、推奨防災行動については、同時に本社と各拠点にメールアラートとして配信されるようになっており、適切な災害初動対応に繋げることができます。

### ③ 付帯コンサルティングサービスの提供

「NADIAct」を利用する企業には、TRC による無償のコンサルティングサービスが含まれており、日々の災害対応や危機管理におけるアドバイスや、有事の際に「NADIAct」の有効性を高めるためのコンサルティングをオンラインで受けることが可能です。

【「NADIAct」イメージ画像】



## 3. 今後について

東京海上 HD・TRC・ESRI ジャパンの 3 社は、今後も GIS プラットフォームを活用し、防災関連データを企業や自治体等に分かりやすくお届けする防災・減災サービスの開発を進めていく予定です。また、「NADIAct」については、気象・防災情報種類の拡充にとどまらず、各拠点の被害報告を集約・表示する機能を追加していくことで、利用企業に実効性の高い防災行動を促していく予定です。

以上